

資 料

保存期間：5年
(令和12事務年度末)
令和8年5月25日

会社標本調査における 「表章項目の追加」について

国税庁企画課データ活用推進室

(本日の資料内容)

1	これまでの検討状況	1
2	検討の概要	2
3	検討の状況	3
4	取組みの詳細	5
5	本日、ご検討いただきたい内容	8
6	会社標本調査の見直しスケジュール(案)	9

1 これまでの検討状況

1 会社標本調査見直しの概要

- **一部調査項目の全数調査化**
統計精度向上の観点から、KSKデータから取得可能な項目について、これまで収集できていなかった資本金階級別(12階級)、業種別(17業種)に集計できるようにする。
- **調査対象法人の拡大**
会社標本調査は活動中の内国普通法人を対象としているところ、協同組合等を含めた全ての法人について調査対象とする。
- **法人規模を測る新たな階級区分(「従業員階級」)の追加**
多様な法人の増加により、資本金階級区分に加え、法人規模を測る新たな階級区分として、「従業員数」が有効であると考えられることから、「従業員数」を新たな階級区分として追加する。
- **決算書情報(e-Tax)の利用による表章項目の追加**
法人税確定申告書等に添付されている決算書情報の利用による表章項目の追加を検討する。

2 前回(令和7年12月4日)検討会におけるご意見

- 「法人税の添付書類を含めた申告手続におけるe-Taxの利用割合」は、今後も増加が見込まれるため、利用可能なデータ数も増加するだろう。
- 計数の精度を上げるためには、辞書リストの更なる充実が必要だろう。
- 取得した計数をチェックする機能は必要だろう。
- e-Taxで決算書を提出している法人と、書面で決算書を提出している法人について、ある種の偏りがある可能性がある。系統抽出した上で、それぞれ復元を行い、e-Taxの利用有無によるバイアスがないか確認することも一つの考えだろう。

2 検討の概要

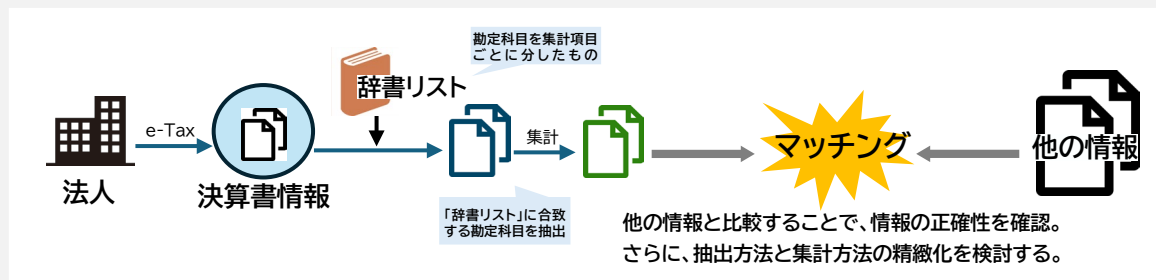
1 概要

- 「決算書情報の利用による表章項目の追加」に関しては、まずは「営業利益」「給与賞与」「福利厚生費」「賃借料」「支払利息」「租税公課」の6科目の追加についての検討を進めている。

(勘定科目名称の例)

営業利益	給与賞与	福利厚生費	賃借料	支払利息	租税公課
営業損益	給与 賞与 給料 給料手当 給与手当 賃金 役員報酬 従業員給与 従業員給料 工賃 労務費	法定福利費 厚生費	賃貸料 地代家賃 リース料	利子割引料 支払利子 支払利息 借入利息 社債利息	公租公課 固定資産税 自動車税 印紙税 消費税

- 検討に当たっては、あらかじめ作成した「収集すべき勘定科目のリスト(以下「辞書リスト」という。)」を使用し、e-Taxによって提出された決算書から、必要なデータを抽出する。次に、抽出したデータの正確性を他の情報と比較しながら確認し、データの抽出方法の精緻化と適切な集計方法について検討していく。



3 検討の状況

1 検討中の課題と解決に向けた取組み

◆ 「データの抽出」に関する課題（辞書リストの充実）

検討当初、データの抽出に当たって事前に用意した「辞書リスト」は、6科目合計600語であったが、抽出の不足を防ぐために更なる充実が求められる。

- 令和6年度決算書データを基に、生成AIを活用し、辞書リストを充実させた。精度を確認しつつ、更なる改善を図る。

◆ 「データの集計」に関する課題（集計の精緻化）

これまでの検討において、決算書に集約科目とその内訳科目が記載されている場合や、決算書データが欠測している場合について、より一層集計の精緻化が必要。

- 重複削除等の集計ロジックを手当て。また、決算書データと補完データのそれぞれの精度を確認し、科目ごとに適切なデータを利用。

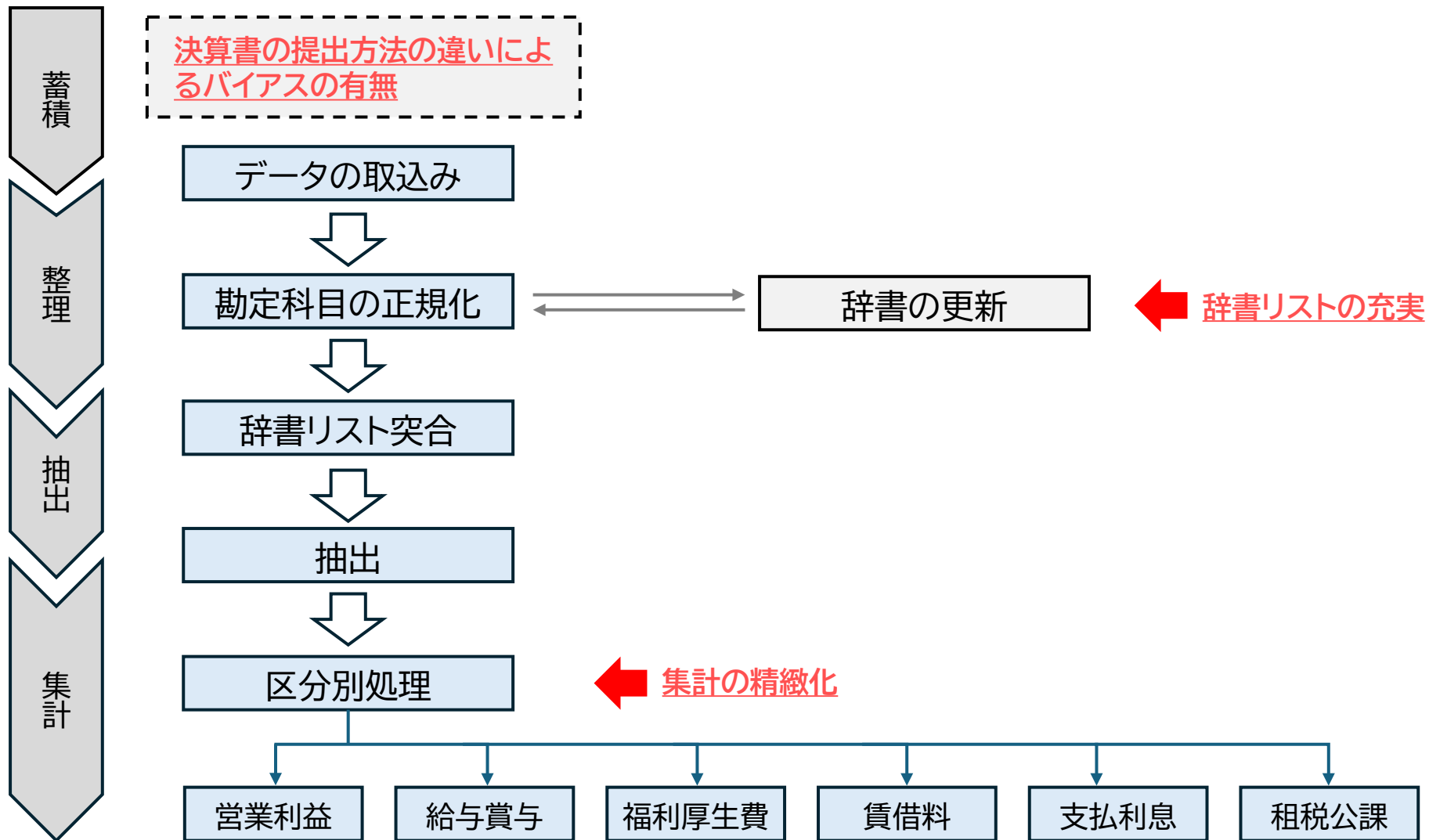
◆ その他の課題（決算書の提出方法の違いによるバイアスの有無）

集計に当たっては、データとして利用可能な決算書のみを用いているが、イメージデータ又は書面の方法で提出された決算書との間に有意な差があるか。

- イメージデータや書面等の方法で提出された決算書と、データとして利用可能な決算書とのバイアスに関して調査予定。

3 検討の状況

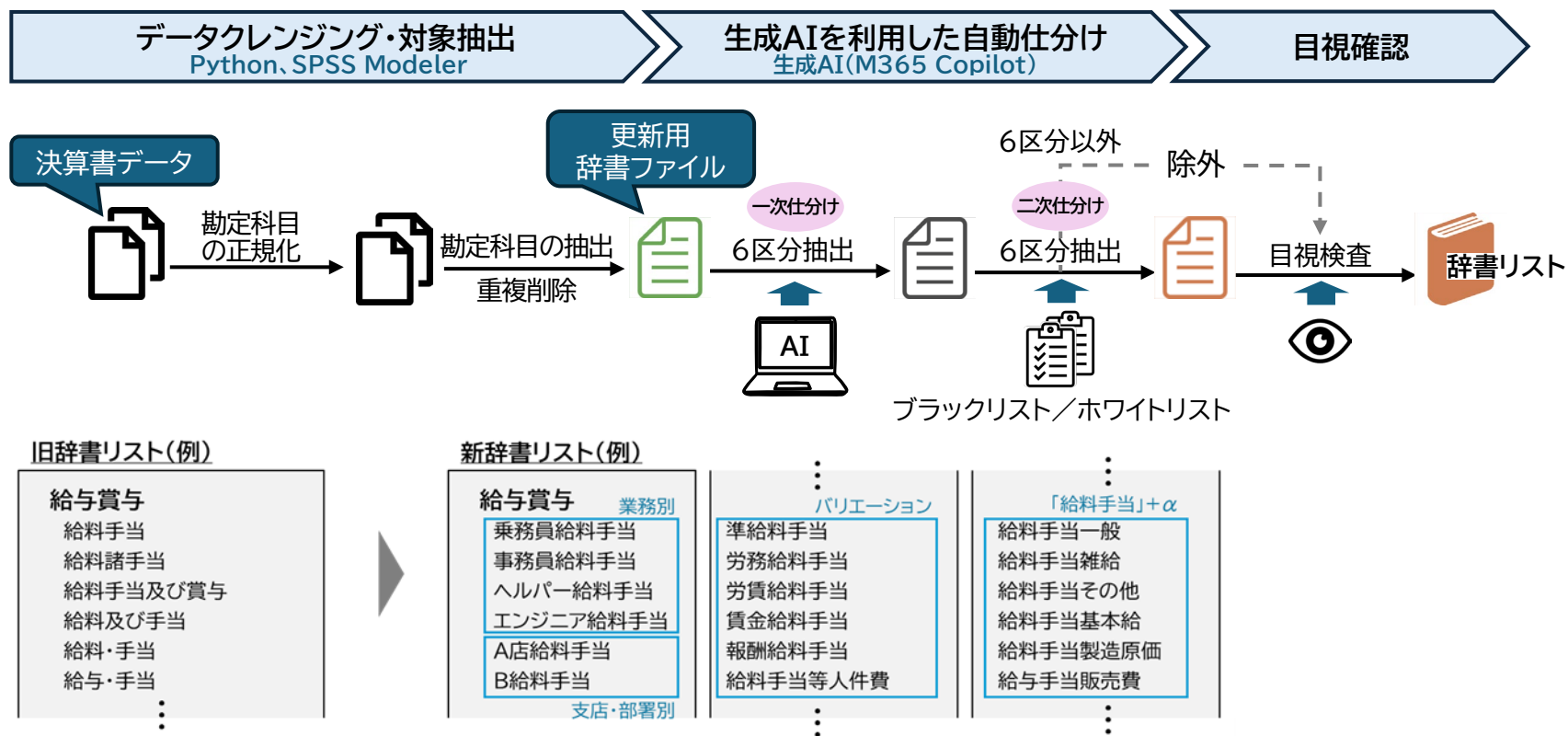
2 データ処理の流れと取組み ※ 下線の部分が実施する取組みを示す



4 取組みの詳細

1 辞書リストの充実

- 令和6年度の決算書データを基に、生成AIを利用して集計対象の6科目について仕分けを実施。
- 次に、機械的な仕分けロジックにより、集計対象外の科目を除外。
- さらに、職員の目視検査により、辞書リストを加除修正した。
- これにより、**当初600語だった辞書リストが充実**したことで、法人ごとに様々な勘定科目のバリエーションに対応できるようになった。



4 取組みの詳細

2 集計の精緻化

(1) 決算書以外のデータによる精度の向上

決算書データが欠測している場合に代替するデータとして、勘定科目内訳明細書データや法人税別表データがある。それぞれのデータ数と精度に応じて、決算書データとの代替を行い、全体の数値の精度を向上させた。

データの種類		営業利益	給与賞与	福利厚生費	賃借料	支払利息	租税公課
決算書データ		○	○	○	○	○	○
補完データ	勘定科目内訳明細書	×	○ 役員給与等の内訳書	×	○ 地代家賃等の内訳書	○ 借入金及び支払利息の内訳書	×
	法人税別表	×	×	×	×	○ 別表8(1)受取配当等の益金不算入に関する明細書	○ 別表5(2)租税公課の納付状況等に関する明細書

(2) 重複削除ロジックによる精度の向上

決算書データのうちに、例えば「労務費」という集約科目、「給与賞与」「法定福利費」という内訳科目があった場合、集約科目と内訳科目とを区別しない場合、重複して集計されてしまう。これを改善するため、集計の際に重複を削除する処理を取り入れた結果、データに改善が見られた。

<p>処理前（給与賞与）</p> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">給</td> <td style="padding: 2px;">労務費</td> <td style="padding: 2px;">100</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">給</td> <td style="padding: 2px;">給与賞与</td> <td style="padding: 2px;">80</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">福</td> <td style="padding: 2px;">法定福利費</td> <td style="padding: 2px;">20</td> <td></td> </tr> </table>	給	労務費	100		給	給与賞与	80		福	法定福利費	20		➡	<p>【集計】</p> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">給</td> <td style="padding: 2px;">180（重複）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">福</td> <td style="padding: 2px;">20</td> <td></td> </tr> </table>	給	180（重複）		福	20		➡	<p>重複削除処理後（給与賞与）</p> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">給</td> <td style="padding: 2px;">労務費 集計しない</td> <td style="padding: 2px;">100</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">給</td> <td style="padding: 2px;">給与賞与</td> <td style="padding: 2px;">80</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">福</td> <td style="padding: 2px;">法定福利費</td> <td style="padding: 2px;">20</td> <td></td> </tr> </table>	給	労務費 集計しない	100		給	給与賞与	80		福	法定福利費	20		➡	<table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">給</td> <td style="padding: 2px;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">福</td> <td style="padding: 2px;">20</td> </tr> </table>	給	80	福	20
給	労務費	100																																						
給	給与賞与	80																																						
福	法定福利費	20																																						
給	180（重複）																																							
福	20																																							
給	労務費 集計しない	100																																						
給	給与賞与	80																																						
福	法定福利費	20																																						
給	80																																							
福	20																																							

4 取組みの詳細

3 決算書の提出方法の違いによるバイアス調査

(1) 調査の目的

昨年12月に開催された「第8回国税庁所管統計の整備に関する検討会」において、利用する決算書データについて、「e-Taxで決算書を提出している法人と、書面で決算書を提出している法人について、ある種の偏りがある可能性がある。（…中略…）e-Taxの利用有無によるバイアスがないか確認することも一つの考えだろう。」とのご示唆を受けたことを踏まえ、決算書の提出方法が異なる法人間におけるバイアスの有無を確認するため、調査を実施したい。

(参考) 決算書の提出方法によるグループ分け

		第1グループ(①)	第2グループ(②)	第3グループ(③)
提出形式	申告書	XML(e-Taxによる提出)		紙(書面による提出)
	決算書	XBRL	イメージデータ(PDF等)または紙	紙

(2) 調査の概要

令和2年度から適用されている「大法人の電子申告義務化」の効果によって資本金1億円を境に調査対象法人数の分布が大きく異なることから、資本規模で区分するなど、それぞれ適した抽出方法を検討。

5 本日、ご検討いただきたい内容

- 辞書リストについて
- データの精緻化について
- 標本の復元方法について
- バイアス調査について

6 会社標本調査の見直しスケジュール(案)

項目	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年
マイルストーン		第9回検討会 ★ 令和6年度分公表 ↓	第10回検討会 ★ 令和7年度分公表 ↓	第11回検討会 ★ 第12回検討会 ★ 第13回検討会 ★ 令和8年度分公表 ↓
会社標本調査の見直し	✓ すべての見直し項目を、 <u>令和8年度分調査</u> から反映。 ✓ 今後の税務行政のDX推進状況によりアップデートする。			
一部調査項目の全数調査化	<p>システムの改修作業</p> <p>業務マニュアルの作成</p> <p>統計表の作成作業</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">改善反映</p>			
調査対象法人の拡大				
法人規模を測る新たな階級区分 (「従業員階級」)の追加				
決算書情報(e-Tax)の利用による 表章項目の追加				
辞書リストの充実				
集計の精緻化				
復元方法の検討				
バイアス調査				
表章についての検討				